

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第1四半期累計(会計) 期間	第22期 第1四半期累計(会計) 期間	第21期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	10,663	9,577	42,411
経常利益又は経常損失() (百万円)	86	418	466
四半期(当期)純損失 (百万円)	444	240	2,102
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (千株)	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	14,253	12,042	12,439
総資産額 (百万円)	29,021	26,303	27,501
1株当たり純資産額 (円)	914.04	772.26	797.69
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	28.50	15.44	134.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	49.1	45.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,668	2,567	902
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57	68	223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	177	185	414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,823	6,833	9,518
従業員数 (人)	661	566	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	566	(1,575)
---------	-----	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比
メンズアウター	303百万円	76.4%
メンズインナー	2,369百万円	88.6%
メンズボトムス	1,862百万円	90.6%
レディース	2,811百万円	85.8%
その他	2,230百万円	98.7%
合計	9,577百万円	89.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比
北海道	573百万円	95.2%
東北	977百万円	93.6%
関東	2,631百万円	81.5%
中部	1,422百万円	88.2%
近畿	1,462百万円	96.1%
中国	679百万円	96.5%
四国	396百万円	96.3%
九州	1,433百万円	93.3%
合計	9,577百万円	89.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比
メンズアウター	78百万円	62.5%
メンズインナー	1,468百万円	80.3%
メンズボトムス	1,338百万円	85.7%
レディース	2,055百万円	93.7%
その他	1,291百万円	100.8%
合計	6,231百万円	89.1%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）における我が国経済は、東日本大震災及び福島原発事故などの影響により、厳しい景況感の中で推移いたしました。

カジュアル衣料品の分野におきましても、震災直後には消費支出が落ち込んで販売が低迷し、その後買い控えの反動による一時的な回復も見られたものの、先行きが非常に不透明であることから総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、震災後の通常営業への復旧が最大の地域貢献であると考えて、被災店舗の一刻も早い立ち上げに全力を挙げるとともに、全店で立地特性に見合った商品構成への軌道修正を行い、お客さまのニーズに合った商品を、各店舗でお客さまにわかりやすく提供することに努めてまいりました。また、TVCMの実施、フリーマガジンの配布などにて積極的な集客も図り、併せてレジ袋デザインの一新、エコ活動に配慮した下取り活動の継続等、新たな顧客層を開拓する諸施策を実施し売上高回復に努めました。

一方、客単価は前年対比上昇したものの、客数が伸び悩んだため、当第1四半期会計期間の既存店舗売上高は前年同四半期比5.5%の減少となりましたが、前期通期の既存店売上高の減少幅10.4%との比較では4.9ポイント改善いたしました。

商品動向としましては、メンズ・レディースの非デニム・イージーパンツが堅調に推移し、またバッグ等服飾雑貨が大きく伸びた一方で、ジーンズは引き続き不振でした。

また、効率的な出退店に加え販売費及び一般管理費の戦略的コントロールに努め、お客さまの立場に立ち、お客さまの目線で経費の見直しを行った結果、販管費を前年同四半期比16.3%削減いたしました。

店舗の状況につきましては、新規出店3店舗、退店6店舗により、当第1四半期会計期間末店舗数は516店舗（前年同四半期比26店舗減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は9,577百万円（前年同四半期比10.2%減）、売上総利益率の前年同四半期比2.6ポイントの改善及び販管費の削減によって、営業利益は416百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常利益は418百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）と黒字を計上いたしました。また、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を505百万円計上したこともあり、四半期純損失は240百万円（前年同四半期は四半期純損失444百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,197百万円減少し、26,303百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,097百万円減少し、18,217百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,685百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、8,085百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が205百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ801百万円減少し、14,261百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,463百万円減少し、10,469百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が622百万円、ファクタリング債務が631百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ662百万円増加し、3,791百万円となりました。これは主に資産除去債務が659百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ396百万円減少し、12,042百万円となりました。

これは主に四半期純損失を240百万円計上したことや剰余金の配当155百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は45.8%となり前事業年度末に比べ0.6ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期会計期間末における1株当たり純資産額は772円26銭となり前事業年度末に比べ25円43銭の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ2,685百万円減少し、6,833百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、2,567百万円となり、前四半期会計期間に比べ1,100百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1,230百万円、仕入債務の減少額1,252百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、68百万円となり、前四半期会計期間に比べ11百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により44百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が124百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、185百万円となり、前四半期会計期間に比べ8百万円の資金支出の増加となりました。

これは主に割賦債務の返済による支出29百万円及び配当金の支払額155百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	-	15,597,638	-	1,617	-	5,299

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,571,300	155,713	
単元未満株式	普通株式 23,038		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638		
総株主の議決権		155,713	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	400	350	359
最低(円)	266	309	315

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	10,927
売掛金	824	455
商品	8,675	7,445
前渡金	5	6
前払費用	432	443
その他	36	37
流動資産合計	18,217	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183	186
建物附属設備（純額）	666	552
構築物（純額）	47	46
工具、器具及び備品（純額）	71	60
土地	238	238
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,208	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	3	-
無形固定資産合計	109	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	224	230
敷金及び保証金	6,528	6,733
破産更生債権等	7	7
その他	64	67
貸倒引当金	57	47
投資その他の資産合計	6,767	6,993
固定資産合計	8,085	8,185
資産合計	26,303	27,501

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,527	6,149
ファクタリング債務	2,705	3,336
未払金	309	523
未払法人税等	62	133
未払消費税等	27	2
未払費用	858	768
預り金	9	9
前受収益	34	33
賞与引当金	144	80
店舗閉鎖損失引当金	279	344
リース資産減損勘定	481	509
リース債務	2	2
資産除去債務	10	-
その他	15	39
流動負債合計	10,469	11,932
固定負債		
長期未払金	348	330
退職給付引当金	1,399	1,416
役員退職慰労引当金	125	122
転貸損失引当金	244	202
長期預り保証金	215	198
長期リース資産減損勘定	732	833
リース債務	5	6
資産除去債務	659	-
繰延税金負債	61	19
固定負債合計	3,791	3,129
負債合計	14,261	15,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	5,130	5,527
自己株式	5	5
株主資本合計	12,042	12,439
純資産合計	12,042	12,439
負債純資産合計	26,303	27,501

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,663	9,577
売上原価	5,829	4,989
売上総利益	4,833	4,587
販売費及び一般管理費	4,981	4,171
営業利益又は営業損失()	148	416
営業外収益		
受取利息	6	5
受取家賃	77	99
受取手数料	39	28
雑収入	9	16
営業外収益合計	134	149
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	69	94
転貸損失引当金繰入額	-	49
雑損失	1	2
営業外費用合計	72	148
経常利益又は経常損失()	86	418
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	15	0
店舗閉鎖損失	6	-
減損損失	248	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害による損失	-	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45	-
特別損失合計	316	569
税引前四半期純損失()	393	151
法人税、住民税及び事業税	51	47
法人税等調整額	0	42
法人税等合計	51	89
四半期純損失()	444	240

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	393	151
減価償却費	67	41
減損損失	248	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害損失	-	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	17
賞与引当金の増減額(は減少)	40	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	10
受取利息及び受取配当金	6	5
転貸損失引当金の増減額(は減少)	6	42
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7	65
支払利息	1	1
賃借料との相殺による保証金返還額	103	88
売上債権の増減額(は増加)	338	369
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160	1,230
仕入債務の増減額(は減少)	2,215	1,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
固定資産除却損	15	0
店舗閉鎖損失	6	-
未払消費税等の増減額(は減少)	27	24
その他	35	252
小計	3,599	2,497
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	69	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	44
敷金及び保証金の差入による支出	40	11
敷金及び保証金の回収による収入	100	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	155	155
リース債務の返済による支出	0	0
割賦債務の返済による支出	20	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,789	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,823	6,833

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税引前四半期純損失は511百万円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,469百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,492百万円
2 ファクタリング債務 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	2 同左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 1,584百万円	役員報酬及び給与手当 1,259百万円
賞与引当金繰入額 40百万円	賞与引当金繰入額 64百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 40百万円
営業地代家賃 1,488百万円	営業地代家賃 1,325百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 8,237百万円	現金及び預金勘定 8,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,409百万円
現金及び現金同等物 <u>6,823百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,833百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	3,308

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	772円26銭	1株当たり純資産額	797円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,042	12,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,042	12,439
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円50銭	1株当たり四半期純損失金額	15円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純損失(百万円)	444	240
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	444	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 孝 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日下 靖 規 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

株式会社マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉本茂次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日下靖規 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。